

ダイワ日本株ニュートラル・ファンド 2016-09

運用報告書(全体版) 第8期

(決算日 2020年9月14日)
(作成対象期間 2020年3月17日～2020年9月14日)

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	単位型投信／国内／株式／特殊型（絶対収益追求型）		
信託期間	約5年間（2016年9月16日～2021年9月14日）		
運用方針	わが国の株式市場全体の値動きにかかわらず、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンドの受益証券およびわが国の株価指数先物取引	
	ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限	
	ベビーファンドの株式組入上限比率		
	マザーファンドの株式組入上限比率		
分配方針	分配対象額は、元本超過額または経費控除後の配当等収益のうちいずれか多い額とし、原則として、配当等収益を全額分配します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行ない、株式市場全体の値動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9:00～17:00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

設定以来の運用実績

決算期	基準価額				受益者 利益回り	株式組入 比率	株式先物 比率	元本 残存率
	(分配落)	税込 分配 金	期騰 落額	期中 騰落 率				
設定 (2016年9月16日)	円 10,000	円 —	円 —	% —	% —	% —	% —	% 100.0
1期末 (2017年3月14日)	10,158	60	218	2.2	4.4	80.8	△ 81.0	88.2
2期末 (2017年9月14日)	10,097	85	24	0.2	2.4	80.4	△ 80.3	70.6
3期末 (2018年3月14日)	9,848	55	△ 194	△ 1.9	0.3	77.4	△ 81.1	70.6
4期末 (2018年9月14日)	9,426	75	△ 347	△ 3.5	△ 1.5	81.1	△ 81.1	70.6
5期末 (2019年3月14日)	9,148	45	△ 233	△ 2.5	△ 2.1	79.0	△ 78.7	70.6
6期末 (2019年9月17日)	8,969	90	△ 89	△ 1.0	△ 2.1	79.3	△ 80.1	70.6
7期末 (2020年3月16日)	8,867	65	△ 37	△ 0.4	△ 1.9	67.4	△ 67.8	35.3
8期末 (2020年9月14日)	8,385	80	△ 402	△ 4.5	△ 2.7	80.1	△ 80.1	35.3

(注1) 基準価額の騰落額および騰落率は分配金込み。

(注2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

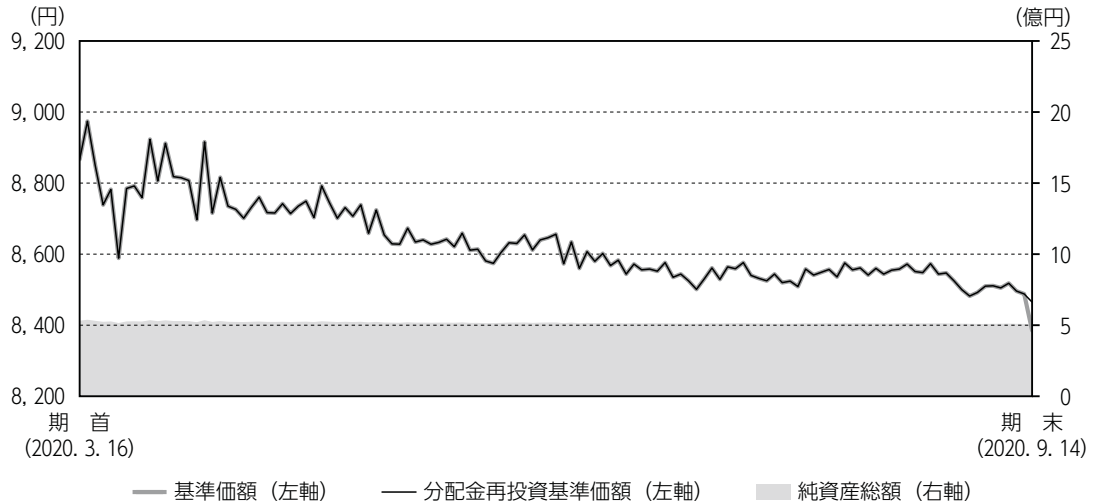
(注3) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

(注4) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

期首：8,867円

期末：8,385円（分配金80円）

騰落率：△4.5%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

「ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて国内株式に投資し、マザーファンドを通じて投資する株式と同額程度のTOPIX先物の売建てを行った結果、マザーファンドの騰落率がTOPIXの騰落率を下回ったため、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

年 月 日	基 準 価 額		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 率 比
	円	騰 落 率 %		
(期 首) 2020年 3月16日	8,867	—	67.4	△ 67.8
3月末	8,806	△ 0.7	76.0	△ 77.0
4月末	8,792	△ 0.8	78.9	△ 78.8
5月末	8,659	△ 2.3	81.9	△ 81.3
6月末	8,572	△ 3.3	77.8	△ 78.8
7月末	8,509	△ 4.0	74.8	△ 75.0
8月末	8,525	△ 3.9	77.9	△ 77.7
(期 末) 2020年 9月14日	8,465	△ 4.5	80.1	△ 80.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2020. 3. 17 ~ 2020. 9. 14)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスの感染拡大が中国だけでなく米国において目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、2020年3月中旬まで大きく下落しました。3月下旬以降は、主要国の中央銀行による金融緩和策を受けて株価は上昇に転じました。新型コロナウイルスの新規感染者数がピークアウトしてきた欧米で経済活動の再開が進展したことや、国内でも5月下旬に緊急事態宣言が全面解除されたことなどが好感されました。しかし6月中旬以降は、米国において新型コロナウイルスの感染拡大が再び懸念され、株価は頭打ちとなりました。7月には、国内における感染拡大が再び目立ち始めたほか、米国の雇用回復への不透明感もあり、7月下旬に株価は再度下落したものの、8月に入ると、ワクチン開発への期待の高まりや米国の緩和的な金融政策の長期化期待により、株価は反発しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資本利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

ポートフォリオについて

(2020. 3. 17 ~ 2020. 9. 14)

■当ファンド

「ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド」の受益証券を80%程度組み入れました。その一方、マザーファンドを通じて保有する株式と同額程度のT O P I X先物（ミニT O P I X先物を含む。）の売建てを行いました。

■ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド

株式の組入比率は、おおむね高位で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、P B R（株価純資産倍率）、R O A（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、業種では、保険業、小売業、情報・通信業などの比率が上昇し、輸送用機器、陸運業、医薬品などの比率が低下しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は80円といたしました。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■収益分配金の計算過程

計算期間末における経費控除後の配当等収益が4,803,137円であり、純資産額の元本超過額がないため、経費控除後の配当等収益4,803,137円（1万口当り80.05円）を分配対象額として、うち4,800,000円（1万口当り80円）を分配金額としております。



今後の運用方針

■当ファンド

「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の株式に投資し、市場平均を上回る収益の獲得を追求するとともに、株価指数先物取引の売建てを行い、株式市場全体の動きの影響を限定することで、安定した収益の確保をめざします。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR（株価純資産倍率）、ROA（総資産利益率）、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 3. 17~2020. 9. 14)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	32円	0.370%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,628円です。
(投 信 会 社)	(24)	(0.274)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(7)	(0.082)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(1)	(0.014)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.029	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(1)	(0.016)	
(先物・オプション)	(1)	(0.013)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.003	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	35	0.402	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

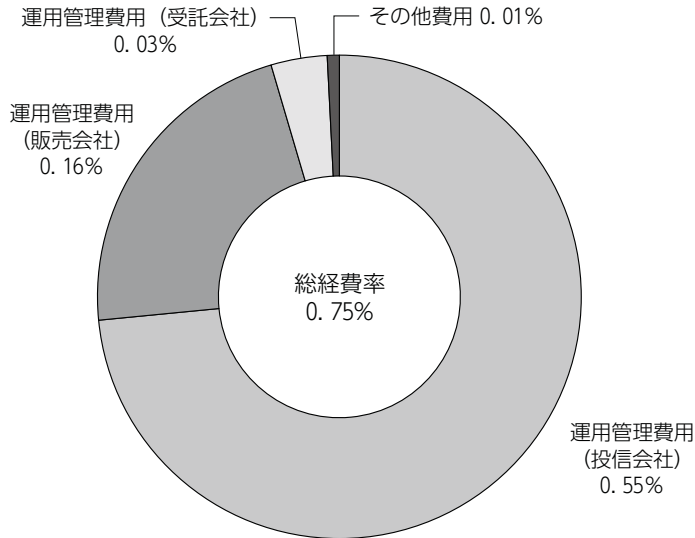
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.75%です。



- (注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
- (注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
- (注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況

(1)先物取引の種類別取引状況

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

種 類 別	買 建		売 建	
	新規買付額 百万円	決 済 額 百万円	新規売付額 百万円	決 済 額 百万円
国内 株式先物取引	—	—	872	956

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド	千口 46,778	千円 50,410	千口 103,113	千円 122,070

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

項 目	当 期
	ジャパン・パリュウウィナー・マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	26,929,193千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,765,156千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	3.46

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

(1)ベビーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式先物取引	956	476	49.8	872	402	46.1
コール・ローン	9,453	—	—	—	—	—

(2)マザーファンドにおける当作成期中の利害関係人との取引状況

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A	うち利害 関係人との 取引状況 B	B/A	売付額等 C	うち利害 関係人との 取引状況 D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	12,122	411	3.4	14,807	1,103	7.5
コール・ローン	29,319	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合5.2%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3)当作成期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	149千円
うち利害関係人への支払額(B)	64千円
(B) / (A)	42.7%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

(1)先物取引の銘柄別期末残高 (評価額)

銘柄別		当 期 末	
		買 建 額	売 建 額
国 内	TOPIX	百万円 —	百万円 393
	ミニTOPIX	—	9

(注) 単位未満は切捨て。

(2)親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	374,248	317,914	415,005

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年9月14日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド	415,005	79.8
コール・ローン等、その他	105,172	20.2
投資信託財産総額	520,178	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年9月14日現在

項 目	当 期 末
(A)資産	520,178,231円
コール・ローン等	82,540,732
ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド (評価額)	415,005,499
差入委託証拠金	22,632,000
(B)負債	6,732,017
未払収益分配金	4,800,000
未払信託報酬	1,917,400
その他未払費用	14,617
(C)純資産総額 (A-B)	503,100,354
元本	600,000,000
次期繰越損益金	△ 96,899,646
(D)受益権総口数	600,000,000口
1万口当り基準価額 (C/D)	8,385円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は8,385円です。

* 当期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は96,899,646円です。

(注) 純資産総額は、(A)資産 - (B)負債に先物取引等評価損益 (△10,345,860円) を加算したものです。

■損益の状況

当期 自2020年3月17日 至2020年9月14日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 19,342円
受取利息	1,006
支払利息	△ 20,348
(B) 有価証券売買損益	3,977,763
売買益	5,018,760
売買損	△ 1,040,997
(C) 先物取引等損益	△ 68,167,070
取引益	5,390,200
取引損	△ 73,557,270
(D) 有価証券評価差損益	99,494,303
(E) 先物取引等評価差損益	△ 57,477,390
(F) 信託報酬等	△ 1,932,852
(G) 当期損益金 (A+B+C+D+E+F)	△ 24,124,588
(H) 前期繰越損益金	△ 67,975,058
(I) 合計 (G+H)	△ 92,099,646
(J) 収益分配金	△ 4,800,000
次期繰越損益金 (I+J)	△ 96,899,646

(注1) 有価証券評価差損益は、有価証券の期末の評価損益と期首との差額です。

(注2) 先物取引等評価差損益は、先物取引の期末の評価損益と期首との差額です。

(注3) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示していません。

(注4) 収益分配金の計算過程は5ページをご参照ください。

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ	
1 万 口 当 り 分 配 金 (税 込 み)	80円

<補足情報>

当ファンド（ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09）が投資対象としている「ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド」の決算日（2020年4月10日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、当ファンドの決算日（2020年9月14日）現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの組入資産の内容等を掲載いたしました。

■ジャパン・バリューウィナー・マザーファンドの主要な売買銘柄
株 式

(2020年3月17日から2020年9月14日まで)

買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
NTTドコモ	96.5	285,285	2,956	武田薬品	79.5	307,672	3,870
オリックス	167.2	240,902	1,440	本田技研	111.5	297,740	2,670
三菱UFJフィナンシャルG	519.1	232,592	448	みずほフィナンシャルG	2,131.2	282,869	132
セコム	24.2	211,604	8,743	NTTドコモ	88.2	277,238	3,143
本田技研	81.3	210,162	2,585	三菱UFJフィナンシャルG	599.5	245,902	410
日本電信電話	78.2	191,495	2,448	信越化学	21.8	245,770	11,273
大和ハウス	72.4	182,663	2,522	オリックス	180.5	239,526	1,327
三菱地所	116.9	179,901	1,538	日産自動車	612.9	228,139	372
阪急阪神HLDGS	49.6	177,319	3,574	東日本旅客鉄道	26.4	215,932	8,179
味の素	86.8	167,539	1,930	トヨタ自動車	31.6	209,422	6,627

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

下記は、2020年9月14日現在におけるジャパン・バリューウィナー・マザーファンド（5,941,663千円）の内容です。

国内株式

銘 柄	2020年9月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
建設業 (4.0%)		
ミライト・ホールディングス	25.5	40,009
大和ハウス	43.3	130,333
積水ハウス	56.2	114,395
高砂熟学	11.2	17,360
食料品 (5.2%)		
麒麟HD	59	119,740
味の素	54.2	108,481
ニチレイ	11.6	32,108
日本たばこ産業	64.9	129,410
化学 (8.7%)		
日本曹達	3.3	10,428
東亜合成	20.1	23,456
信越化学	12.7	180,340
積水化学	51.1	91,724
日油	18.6	79,329

銘 柄	2020年9月14日現在	
	株 数	評 価 額
	千株	千円
太陽ホールディングス	6.9	38,778
富士フィルムHLDGS	24.9	126,193
長谷川香料	6.2	12,933
日東電工	14	93,380
医薬品 (6.4%)		
武田薬品	4.1	16,080
アステラス製薬	84.5	137,904
塩野義製薬	19.9	115,240
科研製薬	15.6	75,426
小野薬品	36.3	119,318
ゼリア新薬工業	1	2,053
大塚ホールディングス	3.7	16,968
ゴム製品 (0.1%)		
ニッパ	1.9	4,493
ガラス・土石製品 (0.3%)		
日本特殊陶業	5.1	9,996

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

銘柄	2020年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ニチハ	4.1	12,546
鉄鋼 (0.1%)		
東京製鐵	8.8	6,635
非鉄金属 (0.2%)		
東邦亜鉛	0.3	632
住友鉱山	4.1	14,960
金属製品 (0.1%)		
ノーリツ	4.8	7,248
機械 (3.5%)		
小松製作所	34.3	83,074
クボタ	66.7	125,796
SANKYO	14	42,560
日本ビラー工業	5.4	8,370
キッツ	4	2,552
電気機器 (12.8%)		
日清紡ホールディングス	40.4	31,390
ミネベアミツミ	33.1	69,874
日立	42.8	161,056
オムロン	7.3	59,714
富士通	9.9	133,303
アズビル	4	14,080
堀場製作所	5.5	32,010
コーセル	2	1,864
スタンレー電気	13.6	44,064
京セラ	20	126,740
村田製作所	24.3	162,251
キヤノン	69.4	127,002
輸送用機器 (6.8%)		
トヨタ自動車	50.1	353,054
本田技研	60.4	162,566
精密機器 (2.2%)		
パイ・テクノロジー	4.5	18,697
東京精密	8.1	26,608
トプコン	2.8	2,864
シチズン時計	223.1	75,407
ニプロ	31.4	39,658
その他製品 (4.8%)		
パイロットコーポレーション	22.3	72,475
大日本印刷	32.8	72,258
任天堂	3.6	213,300
オカムラ	0.9	684
電気・ガス業 (1.0%)		
中部電力	54.1	73,576
陸運業 (1.8%)		
ハマキョウレックス	4.2	13,671
ヤマトホールディングス	32.3	83,624
ニッコンホールディングス	8.1	18,864
福山通運	3.1	16,027
倉庫・運輸関連業 (0.7%)		
三菱倉庫	16.4	51,578
情報・通信業 (14.6%)		
TIS	36.6	75,615

銘柄	2020年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
ガンホー・オンライン・エンター	34.5	77,142
アルテリア・ネットワークス	17.7	32,408
フジ・メディア・HD	25	26,925
日本電信電話	82.1	189,692
KDDI	54.7	154,910
ソフトバンク	95.4	118,486
NTTドコモ	54.7	150,999
GMOインターネット	13.7	36,537
DTS	3.4	7,697
カプコン	10.3	57,680
NSD	4.6	8,680
コナミホールディングス	19.5	87,262
ソフトバンクグループ	11.8	75,343
卸売業 (3.3%)		
あらた	2.5	12,850
丸紅	177.8	117,703
東邦ホールディングス	31.3	73,899
サンゲツ	26.8	44,541
小売業 (5.9%)		
エービーシー・マート	13.1	72,574
DCMホールディングス	22.8	28,454
セブン&アイ・HLDS	40.1	138,104
ノジマ	12.7	35,712
島忠	7.3	20,695
ケーズホールディングス	52.3	75,207
ヤマダ電機	142.8	76,969
銀行業 (3.6%)		
東京きらぼしFG	26.7	32,921
西日本フィナンシャルHD	11.6	8,642
第四北越フィナンシャルG	0.1	219
三菱UFJフィナンシャルG	27.8	12,418
武蔵野銀行	25.1	41,565
十六銀行	5.6	10,936
八十二銀行	152.4	64,922
百五銀行	11.5	3,714
ほくほくフィナンシャルG	78.1	85,597
山陰合同銀行	11.7	6,739
北洋銀行	9.6	2,246
池田泉州HD	16.1	2,914
証券・商品先物取引業 (0.1%)		
東海東京HD	19.7	5,555
極東証券	5.3	3,079
保険業 (3.3%)		
第一生命HLDS	76.8	122,304
東京海上HD	6.5	33,254
T&Dホールディングス	77.4	89,784
その他金融業 (0.7%)		
オリックス	35.4	50,126
不動産業 (2.5%)		
オープンハウス	11	40,810
三井不動産	48	97,008
三菱地所	29.7	49,049

銘柄	2020年9月14日現在	
	株数	評価額
	千株	千円
トーセイ	4.3	4,291
サービス業 (7.4%)		
ジェイエイシーリクルートメント	18.1	24,507
ディップ	15.9	36,347
ファンコミュニケーションズ	2.2	1,056
E P S ホールディングス	18.7	20,027
電通グループ	14.7	47,187
アルプス技研	20.4	38,454
ビー・エム・エル	7.5	22,260
サイバーエージェント	7.3	40,296
フルキャストホールディングス	8.2	13,546
テクノプロ・ホールディング	6.9	43,884
ジャパンマテリアル	27.4	39,209
ペイカレントコンサルティング	3.3	37,059
カーブスホールディングス	18.5	13,135
セコム	12.6	126,000
メイテック	2.4	13,248
船井総研ホールディング	18.3	44,194
合計	千株	千円
株数、金額	3,519.1	7,533,128
銘柄数 <比率>	128銘柄	<97.1%>

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンド 運用報告書 第4期 (決算日 2020年4月10日)

(作成対象期間 2019年4月11日～2020年4月10日)

ジャパン・バリュウイナー・マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

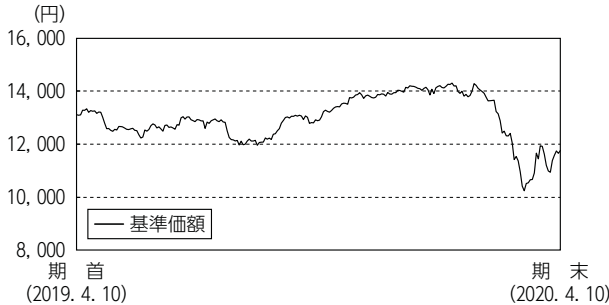
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
株式組入制限	無制限

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■当作成期中の基準価額と市況等の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株式組入率	株式先物比率
	円	騰落率 %		騰落率 %	%	%
(期首) 2019年4月10日	13,113	—	1,607.66	—	96.9	—
4月末	13,207	0.7	1,617.93	0.6	97.1	—
5月末	12,357	△ 5.8	1,512.28	△ 5.9	95.1	—
6月末	12,719	△ 3.0	1,551.14	△ 3.5	96.6	—
7月末	12,841	△ 2.1	1,565.14	△ 2.6	96.7	—
8月末	12,236	△ 6.7	1,511.86	△ 6.0	97.2	—
9月末	12,931	△ 1.4	1,587.80	△ 1.2	96.0	—
10月末	13,542	3.3	1,667.01	3.7	96.2	—
11月末	13,822	5.4	1,699.36	5.7	95.4	—
12月末	14,059	7.2	1,721.36	7.1	96.3	—
2020年1月末	13,881	5.9	1,684.44	4.8	96.5	—
2月末	12,422	△ 5.3	1,510.87	△ 6.0	95.9	—
3月末	11,626	△ 11.3	1,403.04	△ 12.7	95.8	—
(期末) 2020年4月10日	11,762	△ 10.3	1,430.04	△ 11.0	95.8	—

(注1) 騰落率は期首比。
 (注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
 (注3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：13,113円 期末：11,762円 騰落率：△10.3%

【基準価額の主な変動要因】

新型コロナウイルスの感染拡大などから、世界的にリスク回避的な動きが優勢になったことを反映し、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は下落しました。

国内株式市況は、当作成期首より、世界的な景気減速懸念と米中通商協議の進展期待などが交錯し、横ばい圏で推移しました。2019年5月に入ると、米国が中国製品への関税率の引き上げや対象範囲の拡大方針を発表したこと、また中国の通信機器大手メーカーに対する取引制限措置を実施したことなどにより不透明感が高まり、株

価は下落しました。下落一巡後は、世界景気の動向などに不透明感がある中で、6月末に開催された米中首脳会談で一定の関係改善が見られたことや米国の利下げ期待が支えとなり、株価は底堅く推移しました。その後8月には、米国が再び対中追加関税の対象を拡大する方針を表明したことが嫌気され株価は下落したものの、9月以降は、米国が連続利下げを実施したことで過度な景気後退懸念が緩和されたことや、米中間で通商問題の部分合意がなされたことなどが好感され、株価は上昇しました。しかし2020年1月下旬に、中国において新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され株価が下落したことに続き、2月後半以降は中国以外における感染拡大が懸念され、3月に入ると米国において感染者の増加が目立ち始めたほか、国内においても感染者の急激な増加が懸念される状況となり、株価は2月後半から3月中旬にかけて大幅に下落しました。その後は、主要国の中央銀行が相次いで金融緩和策を発表したほか、米国の経済対策への期待から、3月下旬に株価はやや値を戻しました。

◆前作成期末における「今後の運用方針」

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

◆ポートフォリオについて

株式の組入比率は、当作成期を通しておおむね90～98%で推移させました。ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行いました。個別銘柄の売買や株価変動により、当作成期首のポートフォリオと比較して、業種では、医薬品、サービス業、食料品などの比率が上昇し、銀行業、小売業、ガラス・土石製品などの比率が低下しました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。

《今後の運用方針》

引き続き、ポートフォリオの構築にあたっては、配当利回り、PBR (株価純資産倍率)、ROA (総資本利益率)、自社株買い実施確度等を定量的手法によりスコアリングし、業種の偏りや流動性などを勘案して、ハイスコア銘柄に分散投資を行います。

■1万口当りの費用の明細

項目	当 期
売買委託手数料 (株式)	3円 (3)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	3

(注1) 費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

ジャパン・バリューウィナー・マザーファンド

■売買および取引の状況

株 式

(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	18,255.5 (99.33)	28,658,198 (—)	20,078.43	31,479,598

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

株 式

(2019年4月11日から2020年4月10日まで)

当 期				期			
買 付				売 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
本田技研	183.9	520,327	2,829	伊藤忠	271.7	597,126	2,197
オリックス	318.5	505,211	1,586	オリックス	363.2	579,478	1,595
村田製作所	77.4	458,071	5,918	ソフトバンクグループ	124	554,206	4,469
武田薬品	117.6	457,111	3,887	本田技研	188.1	500,976	2,663
伊藤忠	205.8	452,103	2,196	村田製作所	73.2	396,115	5,411
キリンHD	177.1	392,335	2,215	日本電信電話	123.8	386,828	3,124
ソフトバンクグループ	80.6	350,754	4,351	小松製作所	134.9	348,753	2,585
信越化学	31.2	331,799	10,634	N T T ドコモ	116	346,884	2,990
三井不動産	123.2	319,319	2,591	住友商事	198.6	324,752	1,635
J X T Gホールディングス	607.4	316,071	520	小野薬品	141.5	314,876	2,225

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末		銘 柄	期 首		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	株 数	評価額		株 数	株 数	株 数	評価額
	千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円		千株	千株	千株	千円
建設業 (3.0%)					食料品 (4.0%)					日本パーカライジング	—	17.5	—	19,985
長谷工コーポレーション	49.2	—	—	—	キリンHD	—	71.3	152,831	—	カネカ	0.2	—	—	—
西松建設	24.9	—	—	—	日本たばこ産業	74.5	84.5	168,155	—	三菱瓦斯化学	5.5	—	—	—
三井住友建設	82.6	—	—	—	繊維製品 (1.0%)				—	三井化学	26.4	—	—	—
大豊建設	19.2	—	—	—	帝人	36.2	—	—	—	J S R	39.6	—	—	—
東鉄工業	11.6	—	—	—	ワコールホールディングス	—	35	79,590	—	三菱ケミカルH L D G S	181.6	—	—	—
五洋建設	122	—	—	—	化学 (9.2%)				—	ダイセル	58.9	—	—	—
大和ハウス	—	33.3	91,758	—	クラレ	50.6	—	—	—	積水化学	44.9	62.3	88,279	—
積水ハウス	84.4	79.9	146,576	—	旭化成	—	177.4	128,916	—	日本ゼオン	58.2	—	—	—
ユアテック	66.7	—	—	—	昭和電工	19.3	—	—	—	宇部興産	28.2	—	—	—
中電工	27.1	—	—	—	デンカ	20.9	—	—	—	日油	17.9	21	74,550	—
太平電業	6.4	—	—	—	信越化学	5.6	18.1	207,607	—	中国塗料	—	44.3	36,813	—

銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末		銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額		株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円			千株	千株	千円			千株	千株	千円	
太陽ホールディングス	—	1.1	4,581		マブチモーター	17.1	—	—		ソフトバンク	—	121.7	167,215	
富士フィルムHLDGS	34.6	32.3	176,325		ジーエス・ユアサコーポ	29.8	—	—		光通信	—	4.6	93,702	
JCU	19.3	—	—		メルコホールディングス	12	—	—		NTTドコモ	86.2	64.7	212,539	
ニフコ	23.6	—	—		富士通	—	16.3	166,015		DT S	9.8	—	—	
バルカー	22.6	—	—		沖電気	47	—	—		カブコン	26.6	13.9	46,773	
医薬品 (8.8%)					アズビル	26.9	30.6	85,006		NSD	24.6	—	—	
武田薬品	—	59.1	210,514		キーエンス	2.4	—	—		コナミホールディングス	5.6	—	—	
アステラス製薬	120	107	184,949		スタンレー電気	24	—	—		ミロク情報サービス	—	4.9	12,259	
塩野義製薬	25	28.6	157,872		日本セラミック	8.4	—	—		ソフトバンクグループ	21.9	—	—	
科研製薬	10.9	—	—		京セラ	26.8	24.7	153,485		卸売業 (3.0%)				
小野薬品	66.8	59.1	150,970		村田製作所	30.3	34.5	198,547		レスターホールディングス	31	—	—	
キョーリン製薬HD	29.2	—	—		キヤノン	66.1	72.7	168,591		メディパルHD	—	24.2	52,272	
ゴム製品 (0.1%)					輸送用機器 (8.9%)					伊藤忠	65.9	—	—	
ニッタ	—	5.2	10,244		デンソー	38.4	—	—		丸紅	193.3	—	—	
ガラス・土石製品 (1.0%)					日産自動車	—	283.6	106,264		長瀬産業	39.8	—	—	
AGC	20.6	—	—		トヨタ自動車	76.4	62.4	414,024		三井物産	—	23.2	35,182	
日本電気硝子	22.8	56.3	83,436		本田技研	84	79.8	192,517		住友商事	46.3	—	—	
太平洋セメント	17.3	—	—		精密機器 (2.1%)					三菱商事	—	15.6	34,858	
日本カーボン	12.5	—	—		パイ・テクノロジー	4.5	—	—		稲畑産業	40.2	—	—	
日本特殊陶業	32.4	—	—		ニコン	21.9	12.5	12,200		東邦ホールディングス	—	16.8	39,396	
ニチアス	29.1	—	—		トプコン	—	86.4	71,193		サンゲツ	12	49.4	78,546	
鉄鋼 (0.1%)					シチズン時計	—	215.6	82,790		オートバックスセブン	9.2	—	—	
日本製鉄	4.5	—	—		その他製品 (4.2%)					因幡電機産業	13.7	—	—	
合同製鐵	35.1	—	—		パイロットコーポレーション	—	10.2	34,884		小売業 (2.6%)				
JFEホールディングス	76.2	9.6	6,633		NIS SHA	—	29.5	21,623		ゲオホールディングス	40.1	—	—	
東京製鐵	—	1.6	1,059		ヤマハ	—	8	34,480		アルペン	—	6.5	10,224	
山陽特殊製鋼	2.8	—	—		任天堂	7.2	5.5	244,035		DCMホールディングス	61.3	—	—	
非鉄金属 (1.2%)					電気・ガス業 (1.3%)					マツモトキヨシHLDGS	18.4	—	—	
住友鉱山	—	39.8	96,972		東京瓦斯	49.6	39.5	103,233		サンマルクホールディングス	23.8	—	—	
金属製品 (0.0%)					陸運業 (5.3%)					LEXILビバ	42.3	—	—	
LEXILグループ	—	0.1	127		東急	—	50.9	86,428		ノジマ	—	5.3	9,614	
ノーリツ	—	3.1	3,757		東日本旅客鉄道	14.7	18.8	156,829		スギホールディングス	13.5	—	—	
ジーテクト	38.2	—	—		西日本旅客鉄道	17.4	19.3	140,137		ファミリーマート	—	5.3	9,683	
機械 (2.8%)					阪急阪神HLDGS	—	5.6	20,524		島忠	22	—	—	
ツガミ	80.5	—	—		日本通運	11.7	—	—		青山商事	24.4	11.9	10,079	
オークマ	10.8	—	—		ニッコンホールディングス	24.5	—	—		エイチ・ツウ・オリテイリング	—	2.4	1,946	
アマダ	62.9	—	—		福山通運	—	5.7	21,318		丸井グループ	—	44.8	77,817	
小松製作所	69.2	—	—		空運業 (一)					ゼビオホールディングス	48.7	—	—	
クボタ	—	106.5	138,609		日本航空	40.3	—	—		ケースホールディングス	66.5	79.2	90,288	
小森コーポレーション	—	10.8	8,607		倉庫・運輸関連業 (0.7%)					サンドラッグ	2.4	—	—	
グローリー	4.2	—	—		住友倉庫	44.3	—	—		ペルーナ	26.6	—	—	
セガサミーホールディングス	—	5.7	7,535		上組	—	29	54,201		銀行業 (4.9%)				
日本精工	69.2	—	—		情報・通信業 (11.5%)					めぶきフィナンシャルG	231.7	—	—	
キッツ	23.9	—	—		TIS	13.6	—	—		東京きらぼしFG	—	12.9	15,131	
三菱重工業	—	25	67,350		コーエーテックモHD	30	—	—		九州フィナンシャルG	11.6	—	—	
電気機器 (12.3%)					ガンホー・オンライン・エンター	—	54.9	85,424		西日本フィナンシャルHD	64.5	—	—	
日清紡ホールディングス	4.3	48.8	35,136		野村総合研究所	6.7	5.4	13,575		三菱UFJフィナンシャルG	290.9	73.4	31,268	
ミネベアミツミ	46.1	57.1	94,786		日本電信電話	60.4	32.1	82,256		群馬銀行	97.7	—	—	
三菱電機	—	63.3	84,410		KDDI	94.3	66.4	207,699		武蔵野銀行	8.7	28	38,220	

ジャパン・バリュウウィナー・マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
七十七銀行	39.2	28.7	—	38,544
十六銀行	26.2	—	—	—
南都銀行	26.9	—	—	—
百五銀行	167.5	—	—	—
ほくほくフィナンシャルG	52.1	80.9	—	72,971
広島銀行	110.6	—	—	—
山陰合同銀行	53.4	—	—	—
百十四銀行	7.8	—	—	—
みずほフィナンシャルG	1,396.2	1,453.9	—	184,645
山口フィナンシャルG	—	8.6	—	4,996
北洋銀行	210.3	16.5	—	3,234
池田泉州HD	—	35.2	—	5,561
証券・商品先物取引業 (1.8%)				
ジャフコ	15.7	—	—	—
野村ホールディングス	—	330	—	147,279
保険業 (0.3%)				
MS & AD	27.8	—	—	—

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
第一生命HLDGS	—	15.9	—	21,997
東京海上HD	—	0.2	—	1,024
その他金融業 (1.0%)				
日本証券金融	71.9	—	—	—
オリックス	109.5	64.8	—	82,879
不動産業 (2.2%)				
野村不動産HLDGS	31.1	—	—	—
フージャースHD	90.2	—	—	—
オープンハウス	16	—	—	—
三菱地所	—	102.2	—	175,068
サービス業 (6.7%)				
ジェイエスリクルートメント	—	34.5	—	36,121
ビーネックスグループ	16.8	15.6	—	7,893
パーソルホールディングス	—	14.7	—	15,302
ディップ	33.5	24.3	—	42,233
電通グループ	—	2.7	—	5,227
アルプス技研	32.8	27.2	—	39,875

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
コー・エス・エス	35.9	—	—	—
フルキャストホールディングス	—	32.2	—	37,126
テクノブ・ホールディング	10.2	16.3	—	77,343
ジャパンマテリアル	—	25.6	—	37,504
リクルートホールディングス	35.8	—	—	—
日本郵政	—	86.2	—	73,382
ペイカレントコンサルティング	—	8.3	—	42,081
セコム	—	0.4	—	3,622
メイテック	12.7	18.9	—	80,230
船井総研ホールディング	—	18.5	—	38,572
合計	株数、金額	株数、金額	株数、金額	株数、金額
	7,459.2	5,735.6	8,017.966	8,017,966
	銘柄数 < 比率 >	141銘柄	102銘柄	< 95.8% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2020年4月10日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	8,017,966	95.8
コール・ローン等、その他	351,607	4.2
投資信託財産総額	8,369,573	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2020年4月10日現在

項目	当期末
(A) 資産	8,369,573,712円
コール・ローン等	235,581,297
株式(評価額)	8,017,966,410
未収配当金	116,026,005
(B) 負債	327
その他未払費用	327
(C) 純資産総額(A-B)	8,369,573,385
元本	7,115,915,004
次期繰越損益金	1,253,658,381
(D) 受益権総口数	7,115,915,004口
1万口当り基準価額(C/D)	11,762円

* 期首における元本額は9,519,251,798円、当作成期間中における追加設定元本額は3,441,959,060円、同解約元本額は5,845,295,854円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、ダイワ日本株ニュートラル・ファンド2016-09 360,887,795円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2018-01(適格機関投資家専用) 610,274,770円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド(適格機関投資家専用) 1,772,967,297円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル(適格機関投資家専用) 1,336,145,640円、ダイワ日本株Q&Qミックス・ニュートラル2017-10(適格機関投資家専用) 839,787,645円、日本株バリュウウィナー・ニュートラル・ファンド(適格機関投資家専用) 2017-08 2,195,851,857円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は11,762円です。

■損益の状況

当期 自2019年4月11日 至2020年4月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	296,800,639円
受取配当金	296,662,075
受取利息	2,048
その他収益金	348,018
支払利息	△ 211,502
(B) 有価証券売買損益	△ 1,255,642,470
売買益	1,537,122,194
売買損	△ 2,792,764,664
(C) その他費用	△ 15,112
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 958,856,943
(E) 前期繰越損益金	2,963,688,530
(F) 解約差損益金	△ 1,355,104,146
(G) 追加信託差損益金	603,930,940
(H) 合計 (D + E + F + G)	1,253,658,381
次期繰越損益金 (H)	1,253,658,381

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。